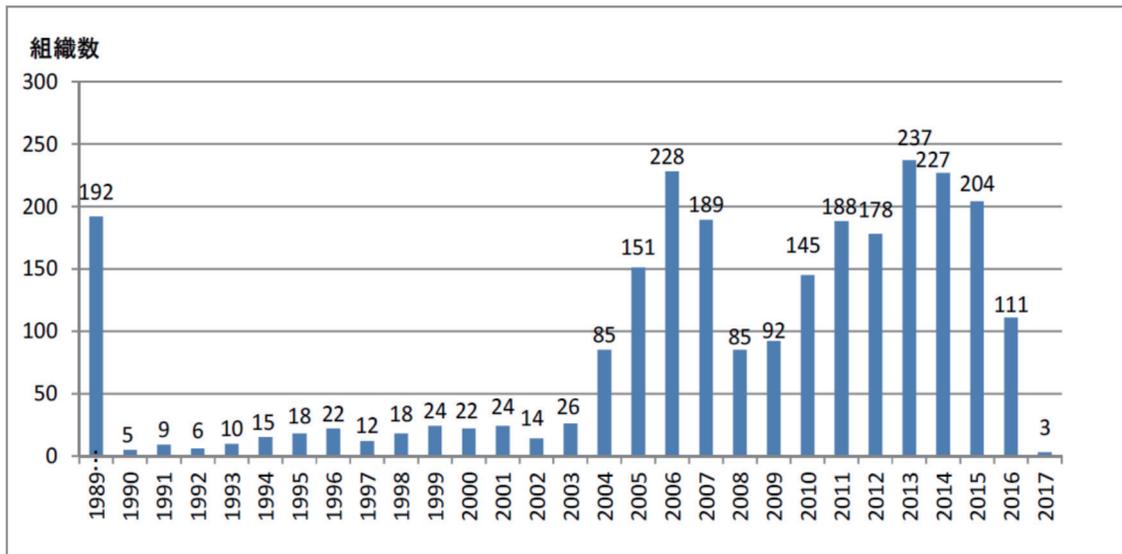


山形県・川西町 地域運営組織の設立 による新たな地域づくり

（地域運営組織形成への取組）

人口減少・超高齢化という課題に対し、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、2014年12月、「総合戦略」が閣議決定された。地域で暮らすためには、買物・医療等の生活サービスの確保が課題となっている。「総合戦略」（2016改訂版）では、地域住民自らが主体となり、地域課題の解決に向け多機能型の取組を持続的に行う組織（地域運営組織）の形成が重要との方針が示され、2020年の数値目標3,000団体が明記された（図表参照）。本稿では、総務省の調査研究事業で先進事例とされた地域運営組織NPO法人「きらりよしじまネットワーク」（山形県川西町）を紹介する。

図表 地域運営組織の設立年



（注）地域運営組織の形成には、生活利便性向上、雇用創出、所得向上、地域の経済循環、交流人口の拡大、高齢者の外出促進・見守り、行政コストの削減等の効果があるとされ、各種の評価指標（役員・従業員数、人件費、利用者数等）で把握可能とされている。

（出所）総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」（2017年3月）

（きらりよしじまネットワークの設立）

山形県川西町の主要産業は農業で、県内で「米どころ」として知られている。町の総人口は、1950年代以降2015年まで一貫して減少し続け、国勢調査（2015年）では、総人口が15,751人、うち65歳以上が5,339人、高齢化率は33.9%、世帯数は4,553で、人口減少や高齢化が進むとともに、世帯数も減少傾向が続いている。

川西町で地域運営組織「きらりよしじまネットワーク」が設立された背景には、地

区公民館の公設民営化をめぐる関係者が地域住民主体の運営への切替えの好機と捉えたこと、高齢者に学びの場を提供してきた社会教育振興会でも、世代を超え連携・協力できる組織への再編が必要であると考えたことがある。設立に対しては地域住民から多くの反対意見があったが、合意形成を図り、2007年に全世帯加入のNPO法人として新組織を設立した。設立により、社会教育振興会、防犯協会、地区社会福祉協議会等の地域関係団体は一元化された。

「きらりよしじまネットワーク」が活動する吉島地区は、4つの地区ブロック（洲島、吉田、尾長島、下平柳）から構成され、自治会数22、隣組数88を擁し、地区交流センター（地区公民館）を中心とした自治会活動が盛んである。

（きらりよしじまネットワークの運営）

組織は、指定管理者として地区交流センターを運営し、事務局スタッフは常勤5名、非常勤25名。その下に自治、環境衛生、福祉、教育の各部会を設置し、各部会にマネージャーを配置し、自主防災、学童保育等に取り組んでいる。

組織の運営に当たって、行政に依存することなく、自己完結の地域経営を目指すとしている。地域経営の柱として、①住民総参加、②住民の主体性・自立（自律）性、③経営管理とビジネス、④対等なパートナーシップコミュニティの4つを掲げて活動している。事業評価について、年2回、実績・成果・改善を要する点等を記載させ、評価項目に沿って5段階評価を行い、事業を見直す仕組みを作っている。運営面では、合意形成と資金づくりに独自の手法を取り入れている点が注目される。

合意形成では、住民ワークショップ等の実施により意見・課題を集約していく参加の場である「決めない会議」と、集約された意見・課題を基に事業内容、予算の使い道を決める協議の場である「決める会議」との2層の仕組みを構築。資金づくりでは、農業の6次産業化推進のための運営委員会設置、女性の起業支援としての弁当・総菜類の事業化支援、地元コンビニと協働した産直市場の開設等に取り組んでいる。

事業規模は約5,000万円～6,000万円で、国、県、町からの委託金のほか住民からの会費や寄附金を基に運営され、補助金等を含む委託金が収入の8割を占める。住民からの寄附金・会費は基金運営委員会で管理し、各自治会のコミュニティ活動の推進に活用している。

学童保育事業や各種体験学習の外、地域の安全・見守り事業として、①全世帯への防災無線配備、②災害時に要援護者を支援する仕組みの構築、③地域全体で子どもを見守る体制の構築等を実施している。

人材育成は自らの組織内で行うこととし、自治公民館から推薦を受けた地域の若者が組織に加入・活動し、OJTで地域指導者へ育成する仕組みを構築し、情報提供や参加の取りまとめ等を組織と関わる地域住民から選ばれたコアリーダーが行っている。

（まとめ）

地域運営組織による多機能型の取組を持続していくためには、「きらりよしじまネットワーク」のように、運営に携わる者のみならず、組織と関わる地域住民自らが意識改革を行い、自主的に組織活動に参画していく実践が欠かせない。

（調査情報担当室 中村陽一 内線75042）